

〈3〉 トランプ 2.0 に翻弄されるインド・モディ政権 — 危機的状況の印米関係

防衛大学校 教授

伊藤 融

21世紀に入り、台頭する中国が自己主張を強めるなか、米国はインドを戦略的パートナーへと位置づけ、民生用原子力協定や複数の軍事協定の締結、外務・防衛閣僚協議(2プラス2)の開始などのほか、インド太平洋での「日米豪印(クアッド)」を通じた連携強化を図ってきた。いまや500万人を超える規模となった在米インド人がITや金融をはじめとしたビジネス界で活躍する一方、米企業は14億人の成長市場として、また中国に依存しないサプライチェーン構築のためにインドへの投資を増やしてきた。ときに紆余曲折はあったとはいえ、印米は4半世紀にわたってその関係を緊密化してきたのである。

しかしいま、両国関係は思わぬところから危機に瀕している。2025年8月27日、トランプ政権はインドからの輸入品に対し、世界で最も高い50%もの関税を発動させた。対するインドのモディ首相はトランプ大統領からの電話さえ出ることを拒否したと言われ¹、インド国内では反米感情が急速に高まっている。本稿では、こうした事態に至った経緯を振り返りながら、何が転機となったのかを明らかにしたうえで、今後インドがどのような対応を取ると考え

られるのか、また印米関係の行方を展望する。

トランプ再登板を歓迎

2024年11月6日、「米国を再び偉大に(MAGA)」をスローガンとした共和党のトランプ候補勝利のニュースは、欧州や日本を戦々恐々とさせた。トランプ氏は選挙戦中から、バイデン政権のウクライナ支援を批判し、ロシアに宥和的ともみられる立場を示してきた。さらに米国第一で、国際協調や規範を軽んじ、同盟国により大きな軍事負担を迫る一方で、経済的には自由貿易ではなく、保護主義を強めるのではないかとの危惧があったためである。

インドはこれとはまったく対照的な反応を示した。モディ首相は、大統領選挙開票当日、フライング気味かと思われるほど素早く、自身のX(旧ツイッター)で、トランプ1.0時代に写した数多くのツーショットとともに、「私の友人」の「歴史的勝利」を讃えた²。のみならず、その日のうちに電話会談まで行った。上機嫌のトランプは、インドとモディを「素晴らしい」と絶賛し、「真の友人」と持ち上げ

¹ “Trump called Modi four times but PM did not answer, German daily claims as trade row deepens,” *The Telegraph*, August 28, 2025 (<https://www.telegraphindia.com/world/trump-called-modi-four-times-but-pm-did-not-answer-german-daily-claims-as-trade-row-deepens/cid/2119872>).

² 2024年11月6日のモディ首相のXポスト (<https://x.com/narendramodi/status/1854075308472926675>).

たとされる³。

この歓迎ぶりにはいくつかの理由があった。まずもって、上記のように互いを「友人」と呼び合うような首脳間の親密な関係がある。トランプ 1.0 の 2019 年 9 月、テキサス州ヒューストンのスタジアムに在米インド人 5 万人を集めて開かれた「ハウディ・モディ」集会には、トランプ大統領が駆け付け、モディ首相と並んで聴衆に応えた（写真）。モディ首相は、翌年 2 月、地元グジャラート州に建設した 10 万人収容の新クリケット場を満席にし、「ナマステ・トランプ」集会を開催してみせた。ポピュリスト的でパフォーマンス志向の強い 2 人の呼吸はぴったりと合っていた。それだけでなく、自国第一のナショナリスト、CEO 的なトップダウン型決定を好むといった点でも一故安倍首相も同様の点で 2 人との相性が抜群であったように一、両者の個性はきわめて似通っており、元来「ウマの合う」関係にあった。

しかし、それだけでなく、モディ政権としては、バイデン政権の 4 年間、とりわけ後半にインドに突き付けられた複数の批判や疑惑が、政権交代によって解消、少なくとも緩和されるのではないかとの期待があった。もちろん、バイデン政権下での印米関係が停滞していたというわけではない。むしろ、対中国の不可欠なパートナーとして、インドを戦略的に重視する方向性はより強まったと言ってよい。



出典 Trump Whitehouse Archives

2023 年 6 月、モディ首相を「国賓」としてホワイトハウスに招いたバイデン大統領は、インドの国産戦闘機に搭載するエンジンをゼネラル・エレクトリック (GE) 社がインドで製造することや、攻撃型無人機をゼネラル・アトミクス (GA) 社がインド国内で組み立てることを約束した。非軍事分野でも、マイクロン・テクノロジー (MU) 社がインドに半導体工場を建設することが発表されるなど、重要・新興技術 (iCET) を中心に、脱中国のサプライチェーン強化に向けて、二国間とクアッド (日米豪印) の枠組みの双方で、インドと協働する取り組みが進んだ⁴。

ところが、バイデン政権が同時に重んじた自由や人権、民主主義という価値に関しては、印米間の溝は広がる一方であった。バイデン大統領が主導して開催された 2 度の「民主主義サミット」にインドはもちろん招かれたものの、モディ首相は独自の民主主義観を展開し、欧米の民主主義とは一線を画した。とくに 2019 年の総選挙で再選されてからのモディ 2.0 の下ではカシミールの自治権撤廃や市民権法改正など、ムスリムに差別的な政策を強権的に進め、その過程では野党やメディアへの弾圧が行われている、などと米議会や国務省、時には国務長官らが公然とインド批判の声を上げた⁵。

2023 年後半にはモディ政権の強権ぶりが、インド国外にも及びつつあるのではないかとの懸念が浮上する。インドの諜報機関、調査分析局 (RAW) が、カナダと米国でシーク教徒分離主義勢力の殺害を企てたのではないかとの疑惑である。トルドー首相がカナダ議会でいきなりこの疑惑を突き付けたことにインドは「事実無根」として強く反発したが、その後米国でも同様の試みがなされた (実際には失敗し未遂に終わった) と主張し、RAW の元職員を含む関係者を起訴すると、インド側は調査に応じた。米国の報道では、ドヴァル国家安全保障顧問はじめ、モディ政権の中枢も関わっていた可能性すら指摘された⁶。結局、トランプ政権発足直前に、インド内務省は報

³ “Modi Congratulates Trump For ‘Spectacular Victory’; Trump Calls Modi, India ‘Magnificent,’” *The Wire*, November 7, 2024 (<https://thewire.in/diplomacy/in-conversation-modi-congratulates-trump-spectacular-victory>).

⁴ 2023 年のモディ訪米時の印米共同声明を参照されたい。Ministry of External Affairs, “India-USA Joint Statement during the Official State visit of Prime Minister, Shri Narendra Modi to USA,” June 23, 2023 (<https://www.mea.gov.in/outgoing-visit-detail.htm?36711>).

⁵ 伊藤融『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』中央公論新社、2023 年、35～73 頁、185～193 頁。

⁶ Greg Miller, Gerry Shih, and Ellen Nakashima, “An assassination plot on American soil reveals a darker side of Modi’s India,” *Washington Post*, April 29, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/world/2024/04/29/india-assassination-raw-sikhs-modi/>).

告書を発表し、RAW 元職員「個人」の関与を認めて幕引きを図った⁷。しかしこのほかにも、モディ首相と親しい新興財閥アダニの会長が米当局によって汚職疑惑をかけられ起訴されるなど、国内外で民主主義やルール・規範を軽視するモディ政権の姿勢に対しては、厳しい目が向けられるようになっていたのである。

さらに、バイデン政権はウクライナ侵攻をめぐって、非難と制裁に加わらないインドを当初は公然と批判した。最終的には容認したとはいえ、ロシア産原油購入を続けるインドに対し批判的な声もあった。

すなわち、モディ政権の権威主義化が指摘されるなか、トランプ候補が再登板すれば、価値やルール、規範に頓着せず、印ロの関係維持についても問題視されることはなくなるだろうと期待したのである。そもそもインドは米国と同盟関係にないのだから、日本や韓国、欧州のように負担増を迫られる心配もする必要がない。その意味で、トランプ 2.0 とモディ 3.0 は相思相愛のはずだった。

織り込み済みだった貿易・関税での攻勢

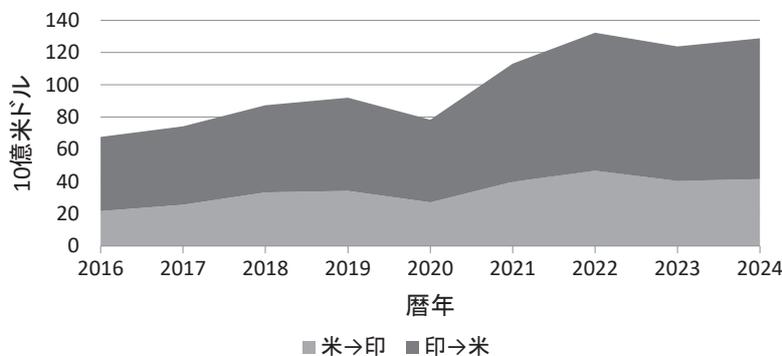
滑り出しは期待通りであった。モディ首相は今年 2 月 13 日、イスラエルのネタニヤフ首相、石破茂首相らに続き、いち早くホワイトハウスに招かれた。それはトランプ 2.0 がインドを重視している姿勢の表れと受け止められた。事実、トランプ大統領は熱

い抱擁と固い握手で出迎え、「とても会いたかった」とモディ首相との再会を喜んだ。

とはいえ、インド側はトランプ大統領が、貿易・関税に関して、相当注文を突き付けてくるということは予測していた。インドは日本や EU などに比べればはるかに小さい額ではあるが、恒常的に対米貿易では黒字を計上してきたからである(図表 1)。すでにトランプ 1.0 の後半には、米国は貿易戦争の矛先を中国だけでなく、インドに対しても向け始めていた。トランプ政権は一般特惠関税制度(GSP)の対象からインドを除外して途上国としての優遇措置を剥奪しており、これにモディ政権は米国からの輸入品の関税引き上げで報復する事態になっていたからである。さらに今回の大統領選挙期間中にも、インドのことを「関税王」だとか、「関税乱用国」などとやり玉に挙げる発言を繰り返していた。こうしたことから、対印貿易赤字解消のため、インドの輸入関税引き下げ、市場開放などを迫られることは当然想定していた。そこでモディ政権は、首相の訪米を前に、ハーレーダビッドソンや自動車、スマートフォン部品の関税引き下げを発表して先手を打った。

しかし、トランプ 2.0 はその程度の「お土産」で満足することはなかった。トランプ大統領はモディ首相の面前で、インドの高関税を「大きな問題だ」と露骨に不満を示したのである。これに対し、インド側は今秋までに懸念事項に対処する二国間貿易協定をまとめることに合意し、そこからすぐに当局者間での協議が開始された。

その他の問題では、トランプ 2.0 の政策はモディ



図表 1 インドと米国の貿易額 (商品のみ) の推移
US Census Bureau のデータを元に筆者作成

⁷ Ministry of Home Affairs, “High Powered Enquiry Committee submits its report to the Government,” January 15, 2025 (<https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2093056>).